

平成26年度における東日本大震災に係る民間企業等の従業員の 派遣（採用）状況調査の概要 （平成26年4月1日時点）

調査要領

- ・ 調査時点 平成26年4月1日時点
- ・ 調査対象団体 青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県の各県及び県内市町村
- ・ 調査内容 被災地方公共団体への民間企業等の従業員の派遣（採用）状況
- ・ 調査対象職員 東日本大震災の被災地方公共団体支援のため、民間企業等との協定によって派遣され、地方公務員として採用された者（復興庁から同庁職員として派遣されている者を除く。）

調査結果のポイント

- 民間企業等から派遣され、地方公務員として採用された従業員数は、54人（平成26年4月1日時点）。
- 団体別派遣人数
 - ・ 派遣を受けた自治体の種類ごとの人数は、1県が10人（全体の18.5%）、1政令指定都市が2人（全体の3.7%）、13市町が42人（全体の77.8%）。
 - ・ 派遣を受けた自治体ごとの人数は、岩手県内で18人（全体の33.3%）、宮城県内で24人（全体の44.4%）、福島県内で12人（全体の22.2%）。
- 職種別派遣人数
 - ・ 職種別の派遣人数は、一般事務（用地関係事務を含む）が28人（全体の51.9%）、土木が9人（全体の16.7%）、建築が6人（全体の11.1%）、その他の職種が11人（全体の20.4%）。
 - ・ 一般事務の内容は、産業復興推進、広報、企業支援など。
- これまでの調査との比較

・ これまでの調査における派遣人数	平成25年10月 1日時点	27人	※< >内は 1 回前の調査からの増減
	平成26年 4月 1日時点	54人	<27人(100%)増加>

平成26年度における東日本大震災に係る民間企業等の従業員の派遣（採用）状況 (平成26年4月1日時点)

- 調査対象団体 青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県各県及び県内市町村
- 調査内容 被災地方公共団体への民間企業等の従業員の派遣（採用）状況
- 調査対象職員 東日本大震災の被災地方公共団体支援、民間企業等との協定によって派遣され、地方公務員として採用された者（復興庁から同庁職員として派遣されている者を除く。）

職種別派遣（採用）状況

(単位：人)

派遣先 職種	岩手県			宮城県			福島県			合計		
	県庁	市町村		県庁	市町村		県庁	市町村		県庁	市町村	
一般事務	11	0	11	14	0	14	3	2	1	28	2	26
土木	3	0	3	6	0	6	0	0	0	9	0	9
建築	2	0	2	1	0	1	3	2	1	6	2	4
その他	2	0	2	3	0	3	6	6	0	11	6	5
合計	18	0	18	24	0	24	12	10	2	54	10	44

(参考：前回調査(平成25年10月1日時点))

(単位：人)

派遣先 職種	岩手県			宮城県			福島県			合計		
	県庁	市町村		県庁	市町村		県庁	市町村		県庁	市町村	
一般事務	9	0	9	12	0	12	0	0	0	21	0	21
土木	2	0	2	1	0	1	0	0	0	3	0	3
建築	2	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0	2
その他	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	1
合計	13	0	13	14	0	14	0	0	0	27	0	27

※職種別派遣（採用）状況における職種のうち、「一般事務」は用地関係事務を含み、「その他」は電気、機械、文化財技師、保健師等の職である。

(個表3-1)被災地方公共団体(県庁・市町村)別の民間企業等の従業員の派遣(採用)状況(平成26年4月1日現在)

【岩手県】

(単位:人)

自治体 採用数	岩手 県 庁	市 町 村 計	合				計
			大 船 渡 市	釜 石 市	陸 前 高 田 市	大 槌 町	
合計		18	5	6	3	4	18

【宮城県】

(単位:人)

自治体 採用数	宮 城 県 庁	市 町 村 計	合								計	
			仙 台 市	石 巻 市	気 仙 沼 市	名 取 市	岩 沼 市	山 元 町	七 ヶ 浜 町	女 川 町		
合計		24	2	6	11	1	1	1	1	1	1	24

【福島県】

(単位:人)

自治体 採用数	福 島 県 庁	市 町 村 計	合		計
			相 馬 市	檜 葉 町	
合計	10	2	1	1	12